

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 タクマ
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 手島 肇
 (氏名) 泉 雅彦

TEL 06-6483-2610

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,755	—	△1,886	—	△1,538	—	△1,535	—
20年3月期第1四半期	17,824	51.9	△1,718	—	△1,010	—	△1,007	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△18.44	—
20年3月期第1四半期	△12.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	107,707	—	45,548	—	38.8	—	501.72	
20年3月期	112,626	—	45,980	—	37.4	—	505.83	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 41,780百万円 20年3月期 42,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	120,000	13.6	500	—	1,500	—	400	—	4.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、当社グループの業績は季節の変動が大きいことから業績管理については当期より年次のみで行うこととしており、また、原材料市況の変動が著しいことから、現時点では適切な第2四半期連結累計期間の業績予想が不可能であるため開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ[定性的情報・財務情報等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ[定性的情報・財務情報等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 87,799,248株 20年3月期 87,799,248株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,526,544株 20年3月期 4,526,787株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 83,272,539株 20年3月期第1四半期 83,274,128株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国経済の景気減速や原油価格の高騰などから、企業の設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

このような経済情勢の下、公共投資の削減による価格競争の激化や、原材料価格の高騰により、当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況にあります。

そのような状況の中、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は31,082百万円と前年同期に比し5,636百万円と大幅な増となりました。売上高については18,755百万円と前年同期に比し930百万円の増となりました。当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。そのため、営業損失は1,886百万円、経常損失は1,538百万円、四半期純損失は1,535百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は107,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,919百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が4,739百万円、仕掛品が1,058百万円、投資有価証券が1,254百万円の増加となった一方で、受取手形及び売掛金が13,344百万円の大幅な減少となったこと等によるものであります。

負債は62,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,488百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,400百万円、受注工事損失引当金が1,334百万円の減少となったこと等によるものであります。

純資産は45,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の505.83円から501.72円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28,363百万円と前連結会計年度末に比べ4,425百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,773百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上によって1,563百万円減少し、仕入債務の支払によって3,523百万円減少しましたが、売上債権の順調な回収によって13,376百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は287百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却収入によって1,000百万円増加したものの、関係会社に対する貸付けによって984百万円、定期預金の純増減額によって291百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は998百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によって750百万円減少し、配当金の支払によって210百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想から現時点で変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ77百万円増加しております。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,173	26,433
受取手形及び売掛金	18,596	31,940
有価証券	34	33
商品及び製品	1,204	1,199
仕掛品	7,480	6,422
原材料及び貯蔵品	2,059	1,999
その他	6,944	5,557
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	67,469	73,556
固定資産		
有形固定資産	10,264	10,386
無形固定資産		
のれん	1,494	1,609
その他	626	578
無形固定資産合計	2,121	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	23,389	22,135
その他	5,110	5,008
貸倒引当金	△663	△663
投資その他の資産合計	27,836	26,479
固定資産合計	40,222	39,054
繰延資産	14	16
資産合計	107,707	112,626

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,521	27,921
短期借入金	7,187	7,947
未払法人税等	245	462
賞与引当金	882	1,712
製品保証等引当金	278	329
受注工事損失引当金	4,142	5,476
その他	13,642	12,354
流動負債合計	50,901	56,204
固定負債		
長期借入金	766	794
退職給付引当金	5,454	5,373
役員退職給与引当金	268	292
負ののれん	151	159
その他	4,615	3,821
固定負債合計	11,256	10,441
負債合計	62,158	66,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	12,407	12,407
利益剰余金	12,640	14,384
自己株式	△3,176	△3,177
株主資本合計	35,238	36,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,015	4,620
繰延ヘッジ損益	△2	△14
土地再評価差額金	270	270
為替換算調整勘定	258	263
評価・換算差額等合計	6,541	5,140
少数株主持分	3,768	3,857
純資産合計	45,548	45,980
負債純資産合計	107,707	112,626

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	18,755
売上原価	16,269
売上総利益	2,486
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	3
給料手当	1,467
賞与引当金繰入額	347
退職給付引当金繰入額	80
役員退職給与引当金繰入額	22
その他	2,450
販売費及び一般管理費合計	4,372
営業損失(△)	△1,886
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	262
負ののれん償却額	7
その他	132
営業外収益合計	460
営業外費用	
支払利息	33
持分法による投資損失	29
弁護士報酬	24
その他	25
営業外費用合計	112
経常損失(△)	△1,538
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	12
特別損失	
投資有価証券評価損	28
固定資産処分損	3
その他	4
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,563
法人税等	56
少数株主損失(△)	△83
四半期純損失(△)	△1,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,563
減価償却費	229
のれん償却額	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	28
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産処分損益 (△は益)	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△829
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,275
退職負債の増減額 (△は減少)	△44
受取利息及び受取配当金	△320
支払利息	33
持分法による投資損益 (△は益)	29
売上債権の増減額 (△は増加)	13,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,125
未収消費税等の増減額 (△は増加)	132
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,430
その他	△139
小計	6,022
利息及び配当金の受取額	450
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,773

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△291
有形固定資産の取得による支出	△30
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△41
投資有価証券の取得による支出	△25
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	△984
貸付金の回収による収入	82
その他の投資の増加による支出	△22
その他の投資の減少による収入	24
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750
長期借入金の返済による支出	△37
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△206
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,425
現金及び現金同等物の期首残高	23,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,363

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位 百万円)

	環境・エネルギー (国内)	環境・エネルギー (海外)	民生熱 エネルギー	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,752	3,896	3,749	3,356	18,755	—	18,755
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	2	6	3	19	(19)	—
計	7,759	3,899	3,756	3,360	18,774	(19)	18,755
営業利益 (又は営業損失△)	△413	△779	△302	0	△1,494	(391)	△1,886

(注) ① 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業の主な製品等

環境・エネルギー（国内）・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー（海外）・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー・・・小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他・・・含浸装置・コンベヤー・空調設備・半導体産業用設備

③ 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「環境・エネルギー（国内）事業」で18百万円、「民生熱エネルギー事業」で59百万円それぞれ営業損失が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,074	43	1,637	18,755	—	18,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	109	4	123	(123)	—
計	17,083	153	1,642	18,878	(123)	18,755
営業利益 (又は営業損失△)	△1,017	△14	△410	△1,442	(443)	△1,886

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ・台湾

欧州・・・ドイツ・デンマーク

③ 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で77百万円営業損失が増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	その他	計
I. 海外売上高	1,215	3,526	7	4,750
II. 連結売上高				18,755
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.5%	18.8%	0.0%	25.3%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・台湾・タイ

欧州・・・英国・デンマーク・ドイツ

その他・・・米国

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	17,824
II 売上原価	14,962
売上総利益	2,862
III 販売費及び一般管理費	4,580
営業損失(△)	△1,718
IV 営業外収益	792
V 営業外費用	84
経常損失(△)	△1,010
VI 特別利益	25
VII 特別損失	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,045
法人税等	108
少数株主損失(△)	△145
四半期純損失(△)	△1,007